

琉球大学学術リポジトリ

有畜農業

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学農家政学部 公開日: 2011-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 池原, 真一, Ikehara, Shinichi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/21347

有畜農業

1 はじめに

従来日本の農業は無畜農業であると評されてきたが、しかし牛、馬の飼養頭数からいえば無畜農業という貧弱な畜産ではなかった。金沢氏によれば「役畜については単位耕地面積当りに対してまず世界の一流の密度をもっているといえる。国際的に大づかみな把握をすれば100ha当りで日本は46頭、スイス63頭、オランダ31頭、イタリア25頭、ドイツ20頭、アメリカ11頭ということになる。又乳牛についてはオーストラリアの1農場当り121頭という例は別としてもアメリカ1農場当り5.8頭、オランダ47頭、西ドイツ5.0頭に比らべて日本は著しく低かった」が、最近における増加の速度は目ざましく昭和43年の1農家当り飼養頭数は4.4頭（日本の場合は1農家当りなので外国の1農場当りの頭数を直接比較することはむづかしい）と著しく伸びてきている。ところで日本の農業が無畜農業といわれた所以は、家畜がしっかりと農業経営に根をおろした入り方をしていない即ち役畜の場合その利用も年間僅かに30日前後、しかも飼料は経営の残渣を利用するといった程度で土地とのむすびつきがきわめて薄弱であった。一方地力維持という点においても日本の稲作は、水田湛水農業で灌漑によって或程度の地力消耗を防ぐことができたので厩肥も畑作程に大きな意味をもたなかったものと思われる。或は耕種農業の経営費節減的役割もしくは耕種農業の余暇を利用しての畜産で、経済的計算もなされなかった。以上のような理由からして無畜農業と評されたものと思うが、最近では耕種農業と密接な関連を保ちつつ農業所得源として農家経済上に大きな役割を果しつつある。

以上のことは沖縄の畜産についてもいえることで経済性を考えない、超零細性の畜産経営が大部分を占めていたといえよう。

2 有畜農業の歴史

有畜農業なる言葉は、昭和3年農林省で始めて

使用され、それが政策として打ち出されたのが昭和6年の有畜農業奨励規則である。本土の畜産は一般に産業としての伝統と基盤が薄弱でややもすると家畜の改良増殖にのみ急であって、農業経営全体との関連における畜産の発達に対する考慮に欠け耕種農業との融合に欠けていたといわれていた。そこで奨励規則を公布してその結びつきをつよめんとしたのがこの規則である。奨励規則のねらいは厩肥、畜力利用等経営全体の改善に畜産を有機的におこむことを奨励するためであった。有畜農業の定義について当時の資料によれば次のように述べられている。

「有畜農業とは、唯単に畜産物の生産およびその収益を目的として耕種農業と平行的に家畜家禽を飼養し或は副業的に畜産を営む農業もしくは牧場の如き仕組みで専門的に営まれるところの畜産の如きものであってはいけない。厩肥利用を第1の利点とし、畜力利用に第2の利点をおき、第3に収益の多少を問題とする畜産のことである」といわれていた。最近では収益性の多少を第1の利点とし、厩肥利用を第2の目標となし、畜力利用を全く考えない畜産経営が多くなる傾向にある。

欧州においては、「家畜なくして農業なし」と言われ家畜は農業経営上不可欠な生産手段であった。しかしながら日本においては「家畜なければ肥料なし肥料なければ農業なし」といわれ家畜は全く糞畜的存在であった。日本の畜産は米作の発展に伴う役畜或は役畜兼糞畜としての牛、馬が明治、大正、昭和の初期におよぶ畜産の主流で、これらは主として農業経営の残渣等で飼育されていた。しかし明治後半以後における畜産物の需要の増大は商業的畜産を多少発達させた。例へば鶏、豚、乳牛等がその例で、これら家畜の飼養に当っては国内における購入飼料—製粉、製米、製麦、豆腐製造等の副産物および輸入飼料に依存していた。家畜飼養のための労働は農業の他の部門と競合しない形で、主として余剰労働力利用の形で行なわれていた。なお本土の畜産は国家の保護育成

によって発達してきた。そのため畜産の或部門、例へば馬、めん羊、肉かんづめ、皮革等は軍需物資として軍事的要請がつよく農家における畜産を歪曲する方向で発展していったと言われている。

3 戦後の畜産

戦後本土における畜産の発達が目ざましいものがあるがその要因として考えられることは、先ず第1に外部的要因としては、(1)我国の産業が軽工業中心から重化学工業中心への転換(2)国民生活の民主化傾向と相俟って畜産物の需要がとみに増大したことである。第2に内部的要因として農業内部の問題があげられると思うがそれは(1)農地改革による土地所有の変化。(2)小作料の低減。(3)自然科学の発達により農業技術が著るしく発達し(品種改良、農業の発達、耕耘機の普及等)生産力が著るしく向上したこと。(4)農業生産力の顕著な伸びにより資本の蓄積が増大したこと等によるものといわれている。

戦後日本の畜産は著るしく伸びてきたといわれているが、それが飼養頭羽数や飼養農家戸数或は規模の拡大という点でどのような変遷を辿ってきたかを概観してみることにしよう。

第1表は本土の最近10カ年間における畜種

別の飼養頭羽数、飼養農家戸数および1農家当りの規模の推移を示したものであるが、就中乳牛、鶏、豚等の頭数の増加は著るしいものがある。

先ず乳用牛についてみれば、飼養戸数は昭和33年の36.5万戸から漸次増加を辿り昭和38年には10カ年間の最高41.8万戸を示現したがその後漸減傾向を辿っている。

飼養頭数は33年の65.4万頭から年々増加を辿り42年には137.6万頭と2倍以上に増加している。飼育規模は33年の1.8頭から42年には4頭に増えている。飼養戸数の減にひきかえ飼育頭数の増加は1農家当り飼養規模の拡大としてあらわれている。

役肉用牛の飼養戸数は33年の215.4万戸を最高としその後は年とともに減少を辿り42年には33年の半以下に激減している。飼養頭数も33年の246.5万頭を最高としその後漸減を辿り42年には著るしく減少している。1農家当りの飼養規模は33年の1.1頭から42年には1.5頭と僅かの増加にしかすぎない。役肉用牛は馬とともに農業経営における労働手段としての役割が動力耕耘機によって代替され戸数頭数ともに減少の一途を辿っている。しかし今後役肉用牛は役用としては激減する

第1表 家畜飼養の動向(本土)

単位 { 戸数一千戸
頭羽数一千頭羽
1戸当り一頭

		昭和33	" 34	" 35	" 36	" 37	" 38	" 39	" 40	" 41	" 42
乳用牛	A	335	388	410	413	416	418	402	362	361	347
	B	654	751	824	885	1,002	1,145	1,228	1,239	1,310	1,376
	C	1.8	1.9	2.0	2.1	2.4	2.7	3.1	3.4	3.6	4.0
肉用牛	A	2,154	2,085	2,031	1,963	1,879	1,803	1,673	1,435	1,163	1,066
	B	2,465	2,365	2,340	2,313	2,332	2,337	2,208	1,886	1,577	1,552
	C	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5
馬	A	645	614	563	508	445	376	317	260	222	193
	B	762	728	673	618	547	471	396	322	268	240
	C	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
豚	A	834	941	799	908	1,025	803	711	702	714	650
	B	1,649	2,244	1,918	2,604	4,033	3,296	3,461	3,976	5,158	5,975
	C	2.0	2.4	2.4	2.8	3.9	4.1	5.0	5.7	7.2	9.2
にわとり	A	4,158	3,879	3,839	3,608	3,806	3,723	3,487	3,243	2,767	2,508
	B	50,291	48,215	54,627	71,806	90,006	98,925	107,738	120,197	114,500	126,043
	C	12.1	12.4	14.2	18.8	23.7	26.5	24.5	42.4	49.0	62.3

(注) 1. 農林水産統計 2 A=飼養戸数 B=飼養頭羽数 C=1戸当り頭羽数

と思われるが肉用牛として又新たな方向に発展するものと思われる。

豚は37年の102.5万戸を最高としその後年とともに減少を辿り42年には65万戸に減少している。しかし頭数は33年の164.9万頭から42年にはその3.6倍に増加している。1戸当りの飼養頭数は33年の2.0頭から42年には9.2頭と5倍近くに増加している。にわとりの場合戸数は33年の415.8万戸を最高としその後漸減を辿り、42年には半減している。しかしながら羽数の方は年とともに増加し42年には33年の2.5倍に増加している。1戸当り規模も年々増加し42年には33年の5倍以上に伸びている。日本における畜産の主流である乳牛、豚にわとりは飼養戸数の減にひきかえ頭羽数は増加しているので規模の小さい農家が脱落し反対に規模の大きい農家が規模を拡大したということであらう。

次に沖縄における家畜の飼養状況をみてみよう。まず飼養戸数であるが、乳牛の場合1959年の147戸から67年には345戸と2倍以上に増加している。役肉用牛は59年の9337戸から63年には11715戸にまで増加したがその後減少を辿り67年には1万戸を僅かに上廻る程度となった。馬は本土と同

様年々減少の一途を辿っている。豚は価格が不安定でしかも変動がはげしいため戸数は61年の56,711戸を最高としその後増減をくりかえし67年には30364戸に減少している。にわとりの養飼戸数は59年27503戸から67年にはおよそ3分の1に激減している。

一方飼養頭羽数は、乳牛の場合59年の415頭から67年には4倍以上に増加し、肉用牛は59年の13,322頭から22704頭へ、豚は145,633頭から167,071頭へ、にわとりは26,516羽から1,554,985羽へそれぞれ増加している。就中伸びの著しいのは乳用牛とにわとりで後者の場合6倍近くに増加している。馬は本土の場合と同じく動力耕耘機の普及により頭数は年々減少を辿り59年に17,127頭も飼われていたが67年には10,155(59年に対し41%減)頭に減少している。

1農家当りの飼養頭数は、乳用牛、豚、にわとりにおいてはその増加が著しく、59年の2.8頭、2.6頭、1.1羽から67年にはそれぞれ5.2頭、5.5頭162.4羽と大巾な増加を示し特ににわとりにおいては16倍以上に増加している。肉用牛は63年頃までは略一定数を保ってきたが67年頃から増加のきざしがみえている。馬は年とともに減少してい

第2表 沖縄における家畜飼養の動向

単位 戸数一戸
頭 羽数一頭
1戸当り一頭

		59	60	61	62	63	64	65	66	67
乳用牛	A	147	172	289	272	311	276	347	275	345
	B	415	824	677	809	887	1,032	1,204	1,321	1,787
	C	2.8	3.0	2.3	3.0	2.8	3.7	4.8	4.8	5.2
肉用牛	A	9,337	9,098	9,829	11,050	11,715	11,309	10,574	10,252	10,667
	B	13,322	13,031	15,837	16,943	18,248	19,487	18,312	18,604	22,074
	C	1.4	1.4	1.6	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	2.1
馬	A	15,374	14,864	14,070	14,876	14,000	13,122	12,259	11,261	9,537
	B	17,127	16,825	17,018	17,240	15,508	14,396	13,067	12,283	10,155
	C	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
豚	A	55,776	52,832	56,711	39,015	35,680	37,701	37,304	37,824	30,364
	B	145,633	144,264	160,392	109,658	106,025	146,614	168,083	176,203	167,071
	C	2.6	2.7	2.8	2.8	3.0	3.9	4.5	4.7	5.5
にわとり	A	27,503	31,007	29,428	24,052	22,869	18,978	15,279	13,238	9,575
	B	276,516	407,210	662,662	799,258	982,381	1,133,583	1,215,032	1,321,156	1,554,985
	C	10.1	13.1	22.5	33.2	43.0	59.0	79.0	100.0	162.4

(注) 1. 沖縄畜産会報、琉球の畜産 2. 1966年は6月末、その他の年は12月末現在である。

る。乳用牛、豚、にわとりにおける1農家当りの飼養頭羽数の増加は、従来の1～2頭の少頭羽数飼育では収益性が低いということで頭羽数を増やしたこと或は協業もしくは企業者による大口飼養が増えたことによるものであろう。

戦後本土の畜産は、濃厚飼料の大部分を輸入に依存する形で伸びてきたといわれ、特に土地との結びつきの弱い乳用牛、豚、にわとりの如き畜種を中心に著しく発展してきたのである。こ

れに反し粗飼料を多く必要とする役肉用牛においては栽培牧草の如き良質の飼料が少なく又農産物の残渣や牧草或は畦畔草等の低質の粗飼料においても決して満足とは言えない飼料基盤において頭数は年々減少の一途を辿っている。北海道を除けば一般に飼料基盤が貧弱であるため大規模畜産の発展を阻害しそのため生産費高を招来し、従って労働報酬も耕種のそれよりも低いのが普通であった。

第3表 国内産、輸入別濃厚飼料需給 単位：千t

	需要量	供給量						
		合計	粗飼料		濃厚飼料			
			実数	割合	計	国内産	輸入	
昭和37	12,577	12,577	5,451	(43)	7,126	4,242 (60)	2,884 (40)	
33	13,090	13,090	5,630	(43)	7,460	3,769 (50)	3,691 (50)	
39	14,045	14,045	5,875	(42)	8,170	3,907 (48)	4,263 (52)	
40	14,755	14,755	5,915	(41)	8,840	3,908 (44)	4,932 (56)	
41	16,051	16,051	5,966	(37)	10,085	4,001 (40)	6,084 (60)	
42	17,057	17,057	6,413	(38)	10,644	4,357 (41)	6,287 (59)	

(注) 1. 農林水産統計 2. ()内は割合を示す。

家畜の濃厚飼料の需給状況を輸入、国内産別にみれば第3表の通りである。先ず総需要量に対する粗飼料と濃厚飼料の割合をみれば、昭和37年前者の比率43%に対し、後者の比率は57%で濃厚飼料の比率が幾分高目であったが、41年頃から濃厚飼料の比率が6割以上を占めるようになった。粗飼料の給与量も年々増量されているがその増加は

僅かずつであるのに対し、濃厚飼料は著しい増加を辿っている。濃厚飼料は昭和35年に国内産67%に対し、輸入が33%で全供給量の3分の2は国内産によってまかなわれていたが、家畜頭羽数の増加に伴い輸入飼料への依存度が高くなり、43年においては逆に輸入が6割以上、国内産が3割内外に減少している。

第4表 沖縄における配合飼料需要量の推移 単位：t

		1963	1964	1965	1967	1968
乳牛用	A	6	0	0	118	285
	B	11	11	34	6	1
	C	17	11	34	124	286
養豚用	A	582	1,438	2,447	6,517	9,074
	B	288	763	1,637	1,747	3,108
	C	870	2,201	4,084	8,264	12,182
養鶏用	A	8,808	14,060	23,305	30,163	30,142
	B	20,626	21,069	20,358	26,461	30,914
	C	29,034	35,129	43,663	56,624	61,056
計	A	8,995	15,498	25,752	36,797	39,501
	B	20,925	21,843	21,994	28,214	34,023
	C	29,920	37,341	47,747	65,012	73,524

(注) 1. 沖縄畜産会報(3号) 沖縄畜産会 1969.5 2. A=生産量 B=輸入量 C=計

沖縄における配合飼料の需要量の推移をみれば、乳牛用、養豚用、養鶏用ともに生産量、輸入量は年とともに増加し、乳牛用の飼料は63年の17 tから68年にはこれが18倍に増加した。

養豚用は63年の870 tから68年には12181 tと14倍に増加し又養鶏飼料は63年の29,034 tから68年には2倍以上に増加している（第4表参照）。

4 肉牛経営

本土で飼育されている和牛の大部分は黒毛改良和種で全体の75%を占め、次いで褐毛改良和種が20%、その他（無角和種、短角種）が5%となっている。これを飼養規模別にみれば1頭飼育が全体の94%で、2頭飼育が5%、3頭以上の飼育は僅かに1%という零細経営である。このような役肉用牛飼養の零細性は、農業内部における稲作の副産物—いねわら、米ぬか或は畦畔草等を利用し、その代り畜力或は厩肥を経営に供給し農業生産力の維持或は発展に貢献してきたのである。従って耕作規模と牛の飼養頭数とはほぼ正比例をなし大体50~60 aに対し牛1頭の割で飼養されていた。日本の1農家当りの耕作面積は平均1 ha余なので牛の飼養頭数もせいぜい1~2頭飼いが多かった。従来役肉用牛の飼養はそれ自体で収益をあげるということではなく米麦作経営における生産手段として取扱われ子牛や育成牛の販売による現金収入は農業経営上重要視されてはいたが、それは耕種生産の副収入的に考えられ販売価格はいくら以上でなければ引き合わないという経済計算はなかったのである。飼養規模の零細性は労働も非能率的となり、経済計算を考えない家畜飼養は収

益性も至って低位であった。

役肉用牛の飼養の型は大体4つに分類されそれが地域的な特色をもっていた。飼養に関する4つの型は次の通りである。

(1) 生産型飼養

これは子牛の生産を主目的とし合わせて畜力の利用や厩肥の生産を副目的として飼育する形態である。この型は草地に恵まれた山間奥地に多くみられ中国や九州地方が従来からの子牛生産地として知られていた。

(2) 使役型飼養

この類型は、畜力利用が主目的で、使役後の廃牛は短期間の肥育により肉の生産にも役立つその副産物たる厩肥は耕地の地力維持上重要であった。これは一般に耕地面積が広い平坦な地域に広く行なわれた型である。

(3) 肥育型飼養

この型は肉に仕上げるのが主目的で、併せて役畜としても利用されるが、その副産物たる厩肥は地力の維持増進上重要であった。この型は使役地帯或は消費都市の近郊もしくは水田裏作の発達した地域に飼養が盛んであった。

(4) 育成型飼養

これは子牛の育成を主目的とし、併せて役用にもいくらか利用され、副産物たる厩肥は地力維持上重要であった。この型は前記の3地域と混在して飼育され明瞭な区分はなかった。（第5表参照）

以上の4類型は、段々とその様相を変えていった。例へば今まで使役もしくは育成牛地帯として栄えた地域が肥育地帯に転換したり或は今までの肥育地帯が食肉の需要増大に伴いその規模が拡大

第5表 肥育の種類とその概要

	肥育の種類	素牛の月年齢	肥育期間	肥育仕上体重	目標肉質
去勢牛	幼令 肥育	6ヶ月	5~6ヶ月(中期)	260~270kg	加工用
	若令 "	6ヶ月	11~12ヶ月(長期)	450~480	中
	壮令 "	3~4才	100~150日(中短期)	500~600	中~上
雌牛	普通 "	5~8才	100~150日(")	525前後	中~上
	理想 "	3~5才	6~12ヶ月(長期)	525~615	特上肉
	老廃牛 "	8~11才	100日(短期)	450~500	並
雄牛	若令 "	6ヶ月	11~12ヶ月(長期)	} 500~600	並
	壮令 "	2才	6ヶ月(中期)		

(注) 肉牛経営 坂本四郎 昭和42年4月

されたりして色々に変化があらわれてきた。今後の肉牛経営は草資源に恵まれた山間奥地の生産地帯を中心として、育成地域は肥育地帯をその内部又はその周辺に立地せしめ一つの団地を形成していくであろうといわれている。

1. 肥 育 経 営

肉用牛の飼養形態は前記の如く4つの型に分類されるが、ここではその中の肥育経営についてその種類と概要について述べたいと思う。

肉用牛の肥育は従来去勢牛の牡令肥育と雌牛の普通肥育が多かったが、最近では去勢牛の若令肥

育の方が多くなりつつある。雄牛の肥育は肉質が悪いため今後は余り増えないだろうといわれている。去勢牛の若令肥育は、生長力が旺盛な時期を利用する肥育であるので(1)増体量が大で飼料の効率が高いこと。(2)飼料も牧草等の自給飼料の利用が多いため飼料費が安くつく。(3)素牛の供給が多く入手が容易である。(4)枝肉の大きさや質が手ごろで需要が多いこと。(5)肥育技術も容易で多頭飼育に達するという特徴をもっているため将来伸びる可能性が大きいといわれている。

次に肥育経営における生産構造とその収益性について考察してみたいと思う。

第6表 肉 用 牛 生 産 費 1頭当り円(全国平均)

	肥 育 牛				子 牛			
	昭 和 39	昭 和 40	昭 和 41 実 数	4 1 割 合	昭 和 39	昭 和 40	昭 和 41 実 数	4 1 割 合
飼育労働費	9,344	10,227	13,962	8.2%	20,141	23,910	24,767	24.8%
諸材料	696	1,055	1,211	0.7	1,261	1,199	1,185	1.1
飼料	35,862	38,861	48,794	28.6	48,165	50,872	53,970	54.0
建物	1,328	1,952	2,026	1.2	3,616	4,214	4,573	4.6
農具	761	1,008	1,110	0.7	1,989	2,228	2,429	2.4
賃料	479	578	835	0.5	2,855	3,250	3,847	3.5
母牛償却費	—	—	—	—	8,428	8,816	9,631	9.6
素畜	83,205	86,637	102,691	60.1	—	—	—	—
費用合計	131,675	140,318	170,629	100.0	86,455	94,489	100,042	100.0
副産物価額	5,397	5,517	7,159		22,377	20,342	20,799	
第1次生産費	126,278	134,801	163,470		64,087	74,147	79,243	
資本利子	3,207	3,906	4,759		7,796	8,870	9,793	
地代	325	376	353		1,264	1,459	1,173	
第2次生産費	129,810	139,083	168,582		73,138	84,476	90,209	
飼料費(購入)	23,317	25,808	33,351		8,816	7,674	10,014	
内訳(自給)	12,545	13,053	15,443		39,349	43,198	43,956	

(注) 農林省統計調査部

昭和39年以降3カ年間に於ける肥育牛の生産費をみるに、各費目とも年々増加を辿り第2次生産費において40年は39年に対し7%、41年は前年に対し21%の増加率を示している。生産費目中比率の高い項目は素牛の購入費用で各年とも6割を上廻っている。素牛費に次いで高い費目は飼料費で、41年の場合28.6%を占め、素牛費、飼料費と合わせて全体の97%を占めている。飼料費を自給、購入別にその割合を見るに、各年とも購入飼料費の比率がもっとも高く39年が65%、40年が66%、41年が68%で年とともに購入飼料費の割合が増加しつつある。39、40年の自給飼料費は購入飼

料費のおよそ半分、41年の場合は半分以下である。

肥育牛の販売価格は昭和39年が130,337円、40、41年はそれぞれ133,970円、175,154円なのでこれを第2次生産費と対比してみれば、39、41年はそれぞれ527円、6,572円の純収益をあげているのに対し、40年は5,113円の損失となっている。しかし農家にはいる所得からすれば副産物収入として39、40、41年ともそれぞれ5,397円、5,517円、7,159円の見積り収入があるわけである。

肥育牛の収益性を飼育形態別にみれば第7表のように、農家の手中に入る所得は去勢若令肥育

第7表 肥育牛の収益性

単位：円

	平均	めす肥育	去勢牡令肥育	去勢若令肥育	理想肥育
総費用(含地代:利子) (A)	135,207	132,035	146,909	108,411	197,957
副産物価額(厩肥等) (B)	5,397	3,567	6,789	4,848	10,447
所得的費用(自家労賃地代、利子) (C)	12,876	10,456	13,669	13,446	18,113
差引 (A-B-C) (D)	116,934	118,012	126,451	90,117	169,397
肥育牛販売価額 (E)	130,337	134,103	132,449	107,376	178,310
所得 (E-D) (F)	13,403	16,091	5,998	17,259	8,913
労働時間 (G)	103.5時	78.5	105.0	120.0	141.0
労働時間当所得 (H)	130	205	57	144	63
労働1日当所得 (H×8)	1,036	1,639	457	1,151	506

(注) 農林省統計調査部

昭和39年

第8表 肉牛子牛生産の収益性

単位：円

	平均	黒毛	褐毛	無角
第2次生産費 (A)	73,138	74,019	47,889	81,282
子牛販売価額 (B)	34,872	33,184	34,006	45,350
企業利潤(A-B) (C)	-38,266	-40,835	-13,883	-35,932
生産費中所得的費用 (D)	29,190	27,282	24,549	30,418
所得 (C+D) = (E)	-9,076	-13,553	10,666	-5,514
労働時間 (F)	224.9	201.6	183.6	185.9
労働時間当り所得 (G)	—	—	57	—
労働1日当り所得 (G×8)	—	—	509	—

(注) 農林省統計調査部

昭和39

が最高で、めす牛肥育に対しては僅かに7%の収入増でしかないが、去勢牛牡令飼育に対してはおよそ3倍、又理想肥育に対してはおよそ2倍の所得となっている。

労働1日当り所得はめす牛肥育の方が断然高く牡令肥育に対し3.5倍、理想肥育に対し3倍強に当り、若令肥育に対し42%の所得の増加を示している。

2. 子牛生産経営

子牛の生産型飼養には二つの型がある。その一つは優良牛生産地帯における優良子牛の生産型飼養で、他の1つは普通牛の生産型飼養である。前者は親牛の優秀なものを飼育し小規模な飼養で多労的な飼育技術で子牛を生産する型で、後者は一般的な子牛を取るための飼育である。生産型飼養の特徴は、自給的粗飼料を主体とし、野草やいねわらを中心としてそれに若干の濃厚飼料で飼われ労働多投的な管理技術で、しかも零細経営が多く収益性は一般に低かった。しかし今後は良質の粗

飼料を増産して多頭飼養化し労働節約的技術を導入して生産費の安い子牛を生産することが要請されるであろう。次に子牛生産の生産構造とその収益性について検討してみよう。

肥育牛経営との相異は、子牛生産費の中に素畜購入費がなく、それに代るものとして母牛の減価償却費があらたにはいつていることであるが、しかしその費用はそれ程大きな比重を占めるものではない。生産費目中比率の高い費目は飼料費と飼育労働費で昭和41年の場合この2費用が全体の78.9%を占めている。その他の費用は微々たるものでその比率も10%以下にしかすぎない。比率の高い飼料費を購入、自給別にその割合をみれば、41年では購入飼料費が81%、自給飼料費が19%で肥育牛の場合と同じ傾向にある。この購入飼料の一部を自給飼料によって代替することができれば生産費の低減に役立ち農家の所得も増加することになる。(第6表参照)

生産農家における子牛の販売価格をみれば昭和39年は34872円だから第6表の子牛生産費の第2

次生産費と対比すれば、38266円の赤字となる。ところで40年以降子牛の価格も上昇し40年に5.3万円、41年には39年の2倍以上の7.6万円になったがそれにしても40、41年とも赤字経営となる。40年の場合生産費をまかない得ず31,386円の赤字であり、41年も14,369円の損失となる。肉牛子牛の収益性について畜種別にみたのが第8表であるが、純収益はどの子牛もマイナスで特に黒毛和種の方が損失は大きい。(第8表参照)

従って労働当り所得は時間当りでも1日当りでもマイナスになる。ひとり所得がプラスになった褐毛種だけが時間当りにも、1日当りにも所得が生じたわけであるがそれにしても1日当り509円では少ないと思う。子牛生産のこのような低収益の原因は、まず規模が零細で、非能率的であり、しかも経済計算を軽視した慣行的飼養技術により多労的な技術体系および飼料給与の不合理性或は経営技術の低さもしくは流通の不合理性等があげられている。収益性を高める方策としては草資源が豊富で面積が広く放牧地が取れるような適地で

飼育すること或は飼養規模の拡大、飼育その他について省力技術を導入することもしくは子牛販売方法の改善、牛取引の合理化や牛小作の近代化等があげられている。

3. 育成牛経営

育成牛の経営は生後6カ月位の子牛を購入してこれを成牛として販売する経営で、成牛価格と子牛の購入価格との差額が目的である。この経営には雌牛育成と去勢牛育成、雄牛育成の3つの型がある。雌牛育成は生産地帯の繁殖用雌牛又は雌牛の素牛に仕上げる育成であり、去勢牛育成は役利用が多かった頃は使役地帯又はその周辺で行なわれていたが、役用の減少に伴いこの育成地帯は肉牛肥育や他の家畜飼養に変わりつつある。雄牛育成はごく少数の高価な種雄牛をつくることでこれには特別な技術が必要とされている。(第9表参照)

育成牛の生産構造並に収益性について考察してみることしよう。先ず育成牛1頭当りの生産費をみるに、肥育牛の場合と同様子畜購入費がもつ

第9表 育成牛1頭当り生産費

単位：円%

	平均			育成規模	
	生産費	内自給	構成比	1頭	2頭
飼養労働費	19,554	19,554	19.2	26,810	8,340
諸材料	1,215	675	1.2	1,661	525
飼料	36,210	24,867	35.6	46,491	20,323
建物	1,113	22	1.1	1,293	838
農具	427	—	0.4	518	285
賃料	715	—	0.7	743	671
子畜購入費	42,579	—	41.8	45,718	37,727
小計	101,813	45,118	100.0	123,234	68,709
副産物 { 既役	8,065			10,134	4,867
	7,439			11,307	1,461
肥利用計	15,504			21,441	6,328
第1次生産費	86,307			101,793	62,381
地代	263			300	206
資本利	2,737			3,995	792
第2次生産費	89,309			106,088	63,379
販売	793			1,307	—
販売費入生産費	90,102			107,395	63,379
参考 { 販売価格	73,646			85,059	56,009
	10.3月			13.8	4.9
	5.9月			6.1	5.4
	229.7時			308.5	107.7

(注) 農林省統計調査部

昭和37—38年

とも高く昭和38年の場合全体の41.8%を占め次いで飼料費の35.6%、飼養労働費の19.2%の順となっている。これら3費目の費用が全体の96.6%と高い比重を占めている。規模別の費用についてみれば、第2次生産費は2頭飼いの方が1頭飼いに

比し41%も割安である。細部の費用についても2頭飼いの方が安い、例へば飼養労働費では2頭飼いは1頭飼いの3分の1以下であり又飼料費は半分以下である。(第10表参照)

第10表 育成牛1頭当り収益性

単位：円

	平 均	1 頭 飼 養	2 頭 飼 養
販売費算入生産費 (A)	90,102	107,395	63,379
育成牛販売価額 (B)	73,646	85,059	56,009
企業利潤 (B-A) = (C)	-16,456	-22,336	-7,370
生産費中の所得的費用(D)	22,554	31,005	9,338
所得 (C+D) (E)	6,098	8,769	1,968
労働時間 (F)	229.7時	308.5	107.7
労働時間当り所得 $\frac{E}{F}$ (G)	27	28	18
労働1日当り所得 (G×8)	212	227	146

(注) 農林省統計調査部

昭和37-38年

収益性の面から1頭飼いと2頭飼いを対比してみれば、1頭飼いは2頭飼いに比し高く販売されているが、生産費が著るしく高いため損失は大きく2頭飼いの3倍以上となっている。1、2頭飼いとも販売価格は生産費を補償し得ず赤字となっているがこれは多頭飼育の有利性を暗示しているともいえよう。1日当り労働所得は、1頭飼いの方が高くなっているがこれは生産費中の所得的費用が2頭飼いの場合は非常に少ないことに原因している。

5 む す び

有畜農業については沖縄でも昭和の初頭施策として打ち出され奨励がなされたことは本土の場合と同様であるが、家畜と農業経営との結びつきという点で畑作の多い沖縄では厩肥による地力維持は大きな成果をあげ得たといえる。しかし他の2面即ち畜力利用(宮古地区における馬の利用を除き)および収益性という点ではそれ程大きな成果はあげ得なかったように思う。最近における濃厚飼料への依存度の高い都市近郊の企業的もしくは協業経営例へば乳牛や豚或はにわとりの如き家畜の飼育は経営とのむすびつきはそれ程考えなくても収益性は相当高めることが可能であるが粗飼料への依存度の高い畜産例へば肉用牛の如き家畜の飼養に当っては経営とのむすびつきが薄弱では高

い収益性を期待することはむづかしいといわれている。

世界的にも又国内的にも肉類の不足が呼ばれその増産がつよく要請されている今日、肉用牛についてその生産構造と収益性について述べることは意義があることと思ひ、浅学非才を顧みず筆を取ったわけであるが何しろ研究不足で十分にその意をつくせなかったことは遺憾である。又紙面の都合で肉用牛以外の家畜については全くふれていないがそれらの家畜の生産構造や収益性は後日の機会にゆずりたいと思う。(池原 真一)